

一般質問

6月定例会



安部 朋次 議員

A 26年度着手を 目指す

町長は12月行政報告で、新
庁舎問題は町長選挙以降検討
すると発言した。

飯南町役場新庁舎建設基本計画を示しているとおり、早急に整備を進めたないと考えている。

町長 山崎英樹

Q 地域おこし協力隊の方向性は

地域おこし協力隊の事業は、3年間の期間事業だが一区切りついた。事業の検証、今後の方向性は。

途中で辞めた隊員がいるが、受け入れた以上、地域も責任を持つた対応をしなければならない。地域が隊員を雇用することが地域の発展につながるという思いを持たないと再発する。

国の補助金と町職員の協力で行っている事業なので、きちんと整理してやるべきだ。特定法人に派遣している隊員は、契約期間終了後に雇用される状態にあるのか。

町長 山崎 英樹
本制度には、本町のさまざまな地域づくり活動に外から新しい風を吹かせることを期待をするということで導入した。
本町のこれまでの活動状況は、広報やまちづくりシンポジウムなどで報告している。
企画財政課長 塚原 隆昭
隊員は任期終了後、地域に定住することが目標にかかげられているが、収入が補償できないためそこに至っていない。
産業振興に従事している隊員はその職で残つてほしい。

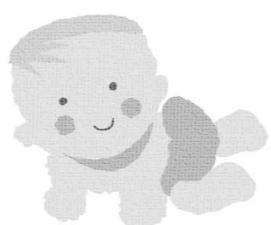


デマンドバスを運転する協力隊員

A 定住協力員を活用

町長 山崎 英樹
一定の人口は力であり、一定の人口を保つていかなくてはならない。

今後は定住協力員を活用し、地域に密着した情報の提供とアフターフォローに努める。若者に対する応援は必要と思っている。



Q Uターン者にも
手厚い対策を

現在の定住対策は、Ｉターンに対し重点的な施策が行われていると感じている。Ｕターン者への対策について、どう進めていくのか。

結婚・出産時には思い切った補助を行つて若者の支援を進めるべきだ。

DEBATE

討論

飯南町税条例の一部を改正する条例

国の地方税法が改正されたことに伴い、飯南町税条例を改正する。

反対討論

伊藤 好晴 議員

この法律には、東日本大震災の復興支援として、津波被災区域での固定資産税等の課税免除等の延長や延滞金の引き下げなどが含まれているが、富裕層優遇を拡大するもの、大企業への優遇措置拡充が含まれているので反対だ。

賛成討論 小野 眞一郎 議員

この法律は国の地方税法改正によるもので、延滞金の還付及び

還付加算金、法人住民税の遅延金の優遇など評価する内容だ。

富裕層への優遇税制改正も含めて上位法の改正に伴う地方税法の改正なので賛成だ。

反対討論 安部 誠也 議員

本来アンテナショップは自治体が都市部でその地域の名産品を売る店、販売や消費者からの反応を見る目的に開設する店舗であり、三次市はこれにあたらない。

国道54号の交通量の確保、町に人を呼び込むための策にならない。来てもらつて何ぼだから、三次で買つてくださいではだめだ。

町民から疑問視する意見が多数あつたので反対だ。

賛成討論 門 真一郎 議員

現実に頓原、赤名の道の駅どちらも松江道開通以来32～35%売り上げが落ちていてるという実態がある。ここで下がつていく農家の所得をいかに確保するのかというのが重要な問題だ。

一部の生産者は、吉田のたらば壱番地に出荷して、ある程度売り上げをカバーをしているが、これはじく一部でしかない。全体をカバーするにはまだ不足だ。意見書をして賛成だ。

平成25年度飯南町一般会計補正予算(第1号)

陳情

介護職員処遇改善加算の継続 拡充を求める陳情

〔職員待遇改善運動の発祥、拡大を求める隊員
〔陳情者〕
飯南町下赤名1919-1
特定非営利活動法人 あかぎ福祉社会 理事長 赤穴憲一
飯南町頤原1070
株式会社 あゆみ 代表取締役 本田哲三
飯南町野萱1826-2
社会福祉法人 飯南町社会福祉協議会 会長 吉岡達雄
飯南町八神639-1
有限会社 いおり 代表取締役 鹿田明浩

飯南町頤原 9 7 2-4
特定非営利活動法人 晴雲の里 理事長 原 藤夫
飯南町下赤名 1 1 6-1
森島建設株式会社
デイサービスセンターまごのて 管理者 森島美智子
飯南町佐見 4 5
社会福祉法人 友愛会 理事長 田部五月
[審査委員会] 総務厚生常任委員会
[審査委員会] 総務厚生常任委員会
[審査委員会] 振押

町道向谷線の改良を要望する陳情

町向日町の改良を要望する件
〔陳情者〕 飯南町上赤名445-6 上赤名自治区長 仁井康富
飯南町上赤名3739 向谷自治会長 松田幸雄
〔審査委員会〕 教育経済常任委員会
〔審査結果〕 採択

請
願

過労死防止基本法制定に関する意見書の提出を求める請願

を求める 調査
[陳情者] 大阪府大阪市阿倍野区旭町1-2-7
あべのメディックス2階202号
過労死防止基本法制定実行委員会
関西事務所
あべの総合法律事務所
弁護士 岩城 積
[審査委員会] 総務厚生常任委員会
[審査結果] 採択

年金2.5%の削減中止を求める意見書提出の
請願

〔陳情者〕
松江市母衣町55-2
しまね労連内
全国年金者組合 島根県本部
執行委員長 中村 照
〔審査委員会〕総務厚生常任委員会
〔富士、今井】微端室